

## 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄
年 月 日		
殿		
許可申請者 住所		
氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

## 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により，開発行為の許可を申請します。  年      月      日  <p style="text-align: center;">殿</p> 許可申請者 住 所  氏 名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年      月      日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年      月      日
	7 自己の居住の用に供するもの，自己の業務の用に供するもの，その他のものの別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年      月      日      第      号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年      月      日      第      号	

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては，本許可を受けることにより，同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

## 開 発 行 為 許 可 通 知 書

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法 <span style="font-size: 2em;">{</span> 第29条第1項 (第2項)		の規定により、次のとおり開発行為を許可します。
	許可番号	第	号
	許可年月日	年	月 日
	印		
開 発 行 為 の 概 要	1	申請者の住所及び氏名	
	2	開発区域に含まれる地域の名称	
	3	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	4	予定建築物等の用途	
	5	工事施行者の住所及び氏名	
	6	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	8	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	9	法第34条の該当号及び該当する理由	
	10	その他必要な事項	
※	許 可 条 件		

- 備考
- 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、申請者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

# 委 任 状

住所  
私儀  
氏名  
を代理

人と定め下記に関する権限を委任致します。

記

委任事項

都市計画法

の許可申請及び届出。

年 月 日

住 所

氏 名

## 開発許可申請書添付図書目次

1		21	
2		22	
3		23	
4		24	
5		25	
6		26	
7		27	
8		28	
9		29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

## 開発区域に含まれる地域の一覧表

地 名	地 番	地目	面 積 (公簿)	所 有 者	権利者関係	備 考	
合 計		筆	/	/	/	/	
地目区分	宅 地	農 地	山 林	里 道 等 公 有 地 水 路		そ の 他	合 計
実測面積							

- 注意
- 1 この一覧表は、申請書の次のページにしてください。
  - 2 実測面積の計算は、小数点第二位まで算出してください。
  - 3 筆数の多い場合は、上記様式で一覧表を作成してください。

別紙 1

土地利用計画図 (縮尺 S=1: )

土地の所在

	開 年	發 月	許 日	可 日
	第	年	月	日
	申 氏	請 者	名	
	作 氏	成 者	名	

## 開 発 行 為 の 同 意 書

年 月 日

殿

管 理 者

氏 名

㊞

次の開発行為は、公共施設の利用上及び管理上支障がないものと認め同意します。

- 1 関係する公共施設
- 2 開発行為の申請者住所，氏名
- 3 開発区域の地名，地番
- 4 開発区域の面積
- 5 開発行為の目的
- 6 同意に附する条件



## 管理予定者との協議経過書

開発区域の名称					
公 共 施 設	種 別	幅 員	延 長	面 積	そ の 他
協議項目	協 議 内 容		協 議 結 果 ( 条 件 )		
設 計					
管 理 方 法					
土 地 の 帰 属					
費 用 の 負 担					
そ の 他					
協議年月日  年 月 日	開発行為申請者住所  氏名 (代理者)				
	協議指導者住所氏名  (管理予定者)		⑩		

## 公共施設に関する同意，協議書

都市計画法第32条の規定により，次のとおり公共施設について同意を得，かつ，協議が整いました。

年 月 日

殿

開発許可申請者 住 所  
氏 名

1 新たに設置される公共施設

種 類	番 号	概 要			協議年月日	管 理 者	用地の 帰 属	摘 要
		幅員 寸法	延 長	面 積				
		m	m	m <sup>2</sup>	年 月 日			

2 法第32条第1項の規定が適用される開発行為に関係がある公共施設								
種 類	番 号	概 要			同意年月日	管 理 者	用地の 帰 属	摘 要
		幅員 寸法	延 長	面 積				
		m	m	m <sup>2</sup>	年 月 日			
3 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設								
種 類	番 号	概 要			同意年月日	管 理 者	用地の 帰 属	摘 要
		幅員 寸法	延 長	面 積				
		m	m	m <sup>2</sup>	年 月 日			
備 考								
<p>1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。</p> <p>2 一の公共施設用地が二以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨記載し、当該帰属の状況を示す図面その他の資料を添付すること。</p> <p>3 「概要」欄には、広場・公園・緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみを、下水管については、寸法及び延長のみを記載すること。</p> <p>4 「法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設」の「概要」欄には、当該公共施設に代えて新たに設置される公共施設の番号を記載すること。</p> <p>5 敷地の所有者が二以上の場合は「摘要」欄にその旨を記載し、図面その他の資料で区分を明示すること。</p> <p>6 公共施設の管理者の同意書及び協議書を添付すること。</p>								

## 妨げとなる権利を有する者の同意書

次のとおり、都市計画法第33条第1項第14号の相当数の同意を得ました。

年 月 日

殿

申請者 住所  
氏名

が施行する開発行為については、異議がないから、  
その施行に同意します。

所在地	地目又は 工作物の 種類	地積又は 工作物の 規模	権利の 種別	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	摘要
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			
				年 月 日			

- 備考
- 1 申請者又は同意者が法人である場合においては、申請者又は同意者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 「所在地」欄には、権利の対象となるものの所在を地番まで記載すること。
  - 3 「権利の種別」欄には、所有権、賃借権、地上権その他開発行為の妨げとなる権利を記載すること。
  - 4 共有の場合には、その旨を摘要欄に記載すること。
  - 5 同意者の本人確認資料を添付する場合は、同意者の押印を省略することができる。
  - 6 同意者の印鑑証明書を添付すること。

（表面）

# 設計説明書

設計者氏名

開発区域に含まれる地域の名称							
開発許可申請者の住所及び氏名							
設計の方針	開発の目的						
	住構成及び街区の						
	公の益整的備施方設計						
開発区域内地目等別概況	地域・地区	(1) 第1種低層住居専用地域 (6) 第2種住居地域 (11) 工業地域 (2) 第2種低層住居専用地域 (7) 準住居地域 (12) 工業専用地域 (3) 第1種中高層住居専用地域 (8) 近隣商業地域 (13) 市街化調整区域 (4) 第2種中高層住居専用地域 (9) 商業地域 (14) 指定なし (5) 第1種住居地域 (10) 準工業地域				(1) 風致地区 (2) 災害危険区域等 ( )	
	要	工 区 別	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	合 計
		( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	
		その他特記すべき事項					
	所有別概要	自己所有	買収予定	地主所有	そ の 他	合 計	
		( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) ( % )	( m <sup>2</sup> ) (100%)	

土地 利用 計画 画	土地利用区分		面積		比率		備考	
	住宅用地		m <sup>2</sup>		%			
	公益的 施設用地							
	公共 用地							
	合計							
	計画 用地 数	街区番号	面積	住宅等の敷地数		戸当り平均面積	予定建築物等の用途等	
住宅用地計 合計		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			
公共 施設 の 整備 計画	道 路	番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考
		のり 法部分 合計	m	m	m <sup>2</sup>			
	公園、 広場等	番号	面積	管理者		用地の帰属	備考	
		合計	m <sup>2</sup>					
	給排水 施設等	番号	施設名	管理者		用地の帰属	備考	

- 備考 1 開発許可申請者が法人である場合には、開発許可申請者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 「地域・地区」欄は、該当する番号を○印で囲むこと。また、「(2)災害危険区域等」の括弧内には、自然災害により危害が生ずるおそれがあると認められるものとして指定を受けている区域の名称を記載すること。

## 資 金 計 画 書

### 1 収 支 計 画

（単位 千円）

	科 目	金 額
収    入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支         出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

## 2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度	年 度	年 度	年 度	計
		年 度	年 度	年 度	年 度	計
支       出	事 業 費					
	用 地 費					
	工 事 費					
	附 帯 工 事 費					
	事 務 費					
	借 入 金 利 息					
	借 入 償 還 金					
	計					
收       入	自 己 資 金					
	借 入 金					
	処 分 収 入					
	宅 地 処 分 収 入					
	補 助 負 担 金					
	計					
借 入 金 の 借 入 先						





既存の権利の届出書

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。  <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">届出者 住所 氏 名</p>			
1	届出者の職業 (法人にあっては、その業務の内容)		
2	土地の所在及び地番		
3	土地の地目		
4	土地の地積		
5	区域区分に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更して市街化調整区域が拡張された際、土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた目的		
6	土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合においては、当該権利の種類及び内容		
※	総合県民局 受付 東部県土整備局	※ 本 庁 受 付	※ 承 認
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号

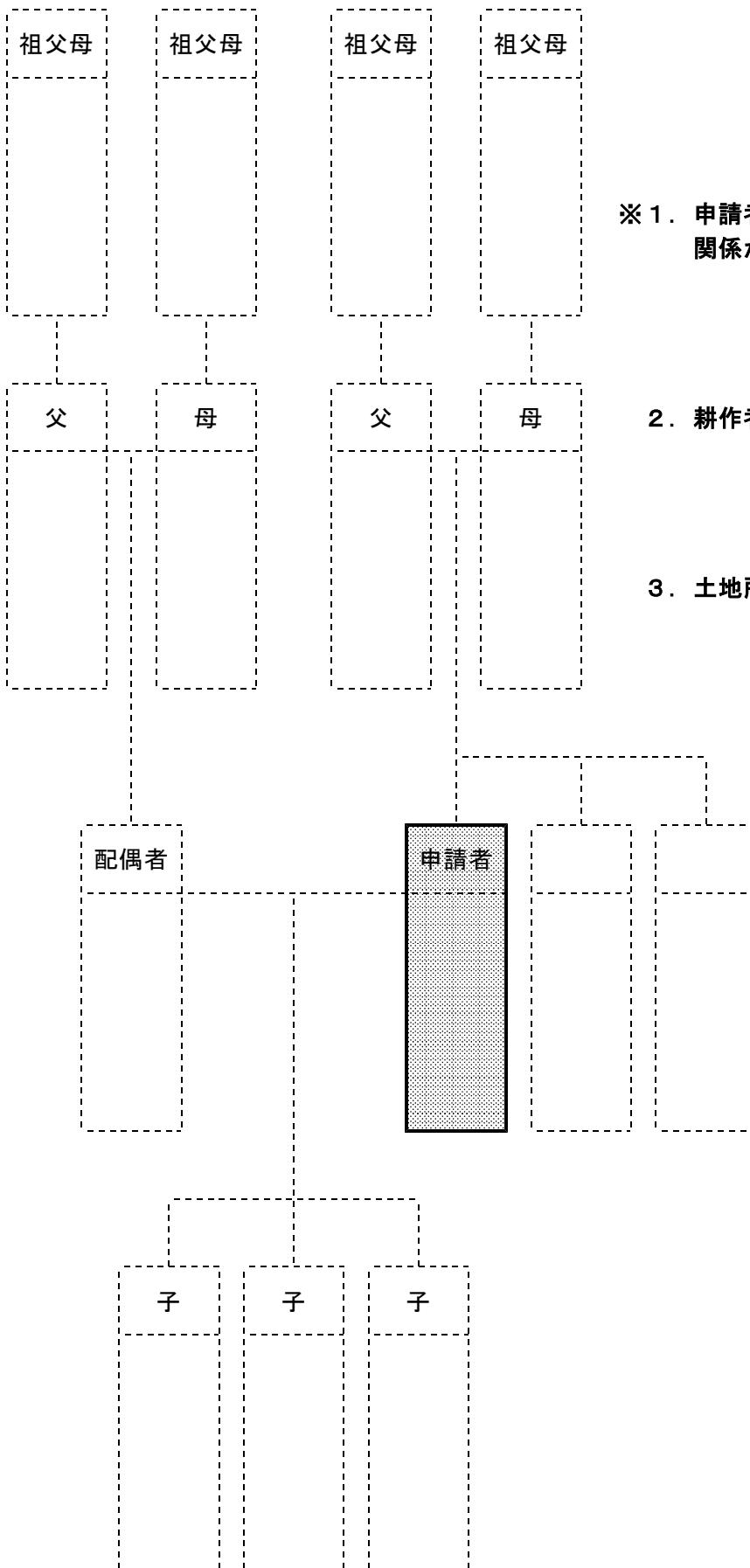
- 備考 1 届出者が法人である場合においては、届出者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 世帯分離理由書

申 請 者	ふりがな		生年月日				
	氏名		昭和 年 月 日生 (年齢満 歳)				
	住所						
	勤務先名称・所在地 (県外の場合のみ記入)						
	現在の住居の状況	<input type="checkbox"/> 持ち家なし	1 親と同居 2 借家(アパート・マンション等) 3 社宅 4 その他( )				
		<input type="checkbox"/> 持ち家あり	一戸建て・マンション等				
	現在同居している家族	1 本人 2 夫 3 妻 4 子( 人) 5 父 6 母 7 義父 8 義母 9 祖父 10 祖母 11 その他( 人)	合計	人			
耕作者からの続柄	1 子 2 兄弟 3 孫 4 その他( )						
土地所有者からの続柄	1 子 2 兄弟 3 孫 4 その他( )						
耕 作 者	耕作者氏名						
	住所	徳島県	<input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外				
	耕作面積	m <sup>2</sup>					
世 帯 分 離 す る 土 地	開発(建築)する区域に 含まれる地域の名称 (地名・地番)						
	地目	1 田 2 畑 (農地法による農地転用許可(未・済)) 3 その他( )					
	土地所有者氏名		大正・昭和・平成 年 月 日取得 原因(相続・売買・( ))				
	面積	(実測) m <sup>2</sup> (公簿) m <sup>2</sup>					
	耕作者の住居からの距離	(開発区域まで直線距離で) m					
	予定建築物の概要 用途・構造・階数 延べ面積	用 途	1 専用住宅	構 造	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 その他( )	延床面積	1階 2階 3階 合計
世帯分離する理由(具体的に記入)							
備考(耕作者の住居から1km以内に世帯分離出来ない場合、また、市街化区域等に耕作者が土地を所有するが、その土地に世帯分離できない場合等はその理由等を記入)							

- ※ 1. 家族図を添付すること。  
2. 耕作者の固定資産税評価証明書を添付すること。(耕作者が市街化調整区域在住の場合不要)

## 家 族 図



※ 1. 申請者と耕作者及び土地所有者との関係がわかるものとしてください。

2. 耕作者は誰ですか？

( )

3. 土地所有者は誰ですか？

( )

都市計画法第34条該当に関する届出書

〔物品の販売、加工、  
修理等の業務用該当〕

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第34条第1号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

記

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称				
	開発区域の面積	平方メートル			
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合	
	平方メートル	平方メートル		%	
務を営むものに該当する根拠 必要物品の販売加工、修理等の業 予定建築物の用途が日常生活のため	業務の種類及び内容	小 売 業	加 工 業	修 理 業	サービ業
	資 本 金	従 業 員 数		業 務 の 対 象 地 域	
		人			
	許可等を要する業務である場合のその手続きの状況				
職 業 の 証 明	⑨				
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名				

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 小売業欄等には、野菜、果実、小売業等くわしく記入のこと。  
 3 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。  
 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

## 都市計画法第34条該当に関する届出書 (資源の有効性用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第34条第2号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称					
	開発区域の面積	平方メートル				
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合		
	平方メートル	平方メートル		%		
予資源、その他の用途が鉱物資源、観光	利用資源の名称					
	業務内容					
	資本金	従業員数				主たる取引金融機関
		事務	技術	労務	計	
		人	人	人	人	
その他資源利用を証する事項						
職業の証明					㊞	
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名					

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。

3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

## 都市計画法第34条該当に関する届出書 (農林漁業用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第34条第4号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

## 記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称					
	開発区域の面積	平方メートル				
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合		
	平方メートル	平方メートル		%		
農産物及び加工用であることの根拠 貯蔵予定建築物の用途が農林、漁	農林漁業用に供する建築物の名称					
	利用農林漁業の生産物の名称					
	処理、貯蔵、加工等業務内容					
	資本金	従業員数				主たる取引金融機関
		事務	技術	労務	計	
		人	人	人	人	
その他						
職業の証明					㊞	
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。				氏名	

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。  
 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書

〔中小企業の共同化  
又は集団化用該当〕

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第34条第6号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	
	建築物の延面積	業務用の延面積	建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合
	平方メートル	平方メートル	%
予 定 集 団 化 用 中 小 企 業 業 務 用 建 築 物 の 用 途 が 県 が 助 成 又 は 共 同 化 又 は 集 団 化 用 である こと の 根 拠	県助成の内容		
	業務内容		
	その他共同化又は集団化であることを証する事項		
職業の証明	⑩		
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名		

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。  
 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。



## 都市計画法第34条該当に関する届出書 (関連事業用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第34条第7号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

## 記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積		平方メートル
	建築物の延面積	業務用の延面積	建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合
	平方メートル	平方メートル	%
既設の事業 新設事業 密接な関連を有することを証する事項 職業の証明 業務に関する誓約	既存工事場	名称	
		業務内容	
	新設事業	名称	
		業務内容	
	密接な関連を有することを証する事項		
職業の証明		Ⓔ	
業務に関する誓約		私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名	

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 密接な関連を有することを証する事項欄には、少なくとも新設事業の生産物の原料又は部品の依存度又は納入関係等を記載すること。
- 3 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。
- 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

## 移転計画書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	所在地		
	開発不適区域の種類		
	用途		
	規模		
	構造		
建築物等の所有権を有する者	住所		
	氏名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、当該代替建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。

## 工 事 着 手 届 出 書

都市計画法施行条例第3条の規定により、次のとおり届け出ます。  <div style="text-align: right; margin-right: 200px;">年      月      日</div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">殿</div> 届出者 住 所 氏 名	
1 許可の年月日及び番号	年      月      日      第      号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 工事着手年月日	年      月      日
4 工事施行者の住所及び氏名	
5 現場管理者の住所及び氏名	
6 その他必要な事項	
※ 総合県民局 ※ 東部県土整備局 受 付	※ 本 庁 受 付

- 備考 1 届出者又は工事施行者が法人である場合には、届出者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 開発行為変更許可申請書

正	都市計画法第35条の2第2項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p>	※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	6 法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由	
	7 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
開発許可の許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、許可申請者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要（その他の必要な事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 開発行為変更許可通知書

副	都市計画法第35条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為の変更を許可します。		
許可番号		第	号
許可年月日		年	月 日
			㊞
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 申請者の住所及び氏名		
	2 開発区域に含まれる地域の名称		
	3 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	4 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	5 工事施行者の住所及び氏名		
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	7 法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由		
	8 その他の必要な事項		
開発許可の許可年月日及び番号		年	月 日 第 号
変 更 の 理 由			
※ 変更の許可に付した条件			

- 備考
- 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、申請者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
  - 4 「法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
  - 6 開発行為の変更の概要（その他の必要な事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

# 開発行為変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日

- 備考
- 届出者が法人である場合においては、届出者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 工 事 完 了 届 出 書

年      月      日	
殿	
届出者 住 所 氏 名	
都市計画法第36条第1項の規定により，開発行為に関する工事，（許可番号      年 月      日      第      号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。	
記	
1	工事完了年月日      年      月      日
2	工事を完了した開発区域 又は工区に含まれる地域の名称
※ 受 付 番 号	年   月   日      第      号
※ 検 査 年 月 日	年   月   日
※ 検 査 結 果	合                      否
※ 検 査 済 証 番 号	年   月   日      第      号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年   月   日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は，記載しないこと。

### 公共施設工事完了届出書

年 月 日	
殿	
届出者 住 所	
氏 名	
都市計画法第36条第1項の規定により，公共施設に関する工事，（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。	
記	
1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合には，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は，記載しないこと。



## 開発行為に関する工事の検査済証

第 号  
年 月 日

印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

### 記

1 許 可 番 号 年 月 日 第 号

2 開発区域又は工区に含まれる  
地 域 の 名 称

3 許 可 を 受 け た 者  
の 住 所 及 び 氏 名

## 公共施設に関する工事の検査済証

第 号  
年 月 日

印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

### 記

- 1 許 可 番 号 年 月 日 第 号
  
- 2 工事を完了した公共施設が  
存する開発区域又は工区に  
含まれる地域の名称
  
- 3 工事を完了した公共施設
  
- 4 許可を受けた者の住所及び  
氏 名

### 開発行為に関する工事の廃止の届出書

年	月	日
殿		
届出者 住所 氏名		
都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号		
月	日	第
号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。		
記		
1	開発行為に関する工事を廃止した年月日	年 月 日
2	開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称	
3	開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積	

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

正	都市計画法第37条第1号の規定により、次のとおり 承認を申請します。		（建築物の建築） の 特定工作物の建設
	年 月 日		
	殿 申請者 住 所 氏 名		
1	開発許可を受けた者の住所及び氏名		
2	開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
3	建築物を建築し、又は特定工作物を建設しようとする土地の所在、地番及び面積		
4	開 発 工 事 の 期 間	年 月 日 から	年 月 日 まで
5	申請建築物又は特定工作物の用途		
6	申請建築物又は特定工作物の構造及び規模	造 階建延べ面積	平方メートル
7	建築又は建設工事着手予定年月日	年 月 日	
8	早期着工を必要とする理由		
※	総合県民局 受付 東部県土整備局	※ 本 庁 受 付	※ 承 認
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	第 号	第 号	第 号

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

様式第8号（第10条関係）

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書

副			
※	都市計画法第37条第1号の規定により、次のとおり		(建築物の建築) を (特定工作物の建設)
承認通知欄	承認します。		
	承認番号	第 号	
	承認年月日	年 月 日	
	印		
1	申請者の住所及び氏名		
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名		
3	開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
4	建築物を建築し、又は特定工作物を建設しようとする土地の所在、地番及び面積		
5	開発工事の期間	年 月 日から	年 月 日まで
6	申請建築物又は特定工作物の用途		
7	申請建築物又は特定工作物の構造及び規模	造	階建延べ面積 平方メートル
8	建築又は建設工事着手予定年月日	年 月 日	
9	早期着工を必要とする理由		

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

様式第9号（第11条関係）

建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可申請書

正	都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、次のとおり 建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日			※ 手数料欄
申請者 住所 氏名				
1	開発許可を受けた者の住所及び氏名			
2	開発許可の年月日及び番号			年 月 日 第 号
3	建築物を建築しようとする土地の所在及び地番			
4	開発許可に付された条件			
5	特例許可の申請事項			
6 建築物の概要	主要用途		工事種別	
			申請部分	申請以外の部分
			合 計	
	敷地面積			
	建築面積			
	延べ面積			
構造	軸 組		最高の軒の高さ	※ 地域地区名
			最高の高さ	※ 建築面積の敷地面積に対する割合
	外 壁			
			種類及び規模	%
	屋 根			
		設 備		
※ 許可に付した条件				
※ 総合県民局 受付 ※ 東部県土整備局		※ 本 庁 受 付	※ 許 可	
年 月 日 第 号		年 月 日 第 号		年 月 日 第 号

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

**建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可通知書**

副					
※ 許可 通知 欄	都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、次のとおり建築物の建築を許可します。  許 可 番 号                      第                      号 許 可 年 月 日                      年                      月                      日  <div style="text-align:right;">印</div>				
1	申請者の住所及び住所				
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名				
3	開発許可の年月日及び番号	年                      月                      日                      第                      号			
4	建築物を建築しようとする土地の所在及び地番				
5	開発許可に付された条件				
6	特例許可の申請事項				
建 築 物 の 概 要	主 要 用 途		工 事 種 別		
			申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計
	7	敷 地 面 積			
		建 築 面 積			
		延 べ 面 積			
	構 造	軸                      組	高	最高の軒の高さ	※ 地 域 地 区 名
		外                      壁	さ	最 高 の 高 さ	※ 建 築 面 積 の 敷 地 面 積 対 する 割 合
					%
		屋                      根	設 備	種 類 及 び 規 模	
※ 許 可 条 件					

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開発区域内における建築物の新築，改築若しくは用途の変更  
又は特定工作物の新設許可申請書

正	都市計画法第42条第1項ただし書の規定により，次のとおり (建築物) の (新築) の許可を申請します。 (特定工作物) の (改築) (用途の変更) (新設) 年 月 日 殿 申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
1	開発許可を受けた者の住所及び氏名		
2	開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
3	建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積		
4	検査済証の交付年月日及び番号	年 月 日	第 号
5	開発許可に係る予定建築物等の用途		
6	新築，改築若しくは用途の変更後の建築物の用途又は特定工作物の用途		
7	その他必要な事項		
※ 許可に付した条件			
※	総合県民局 東部県土整備局	※ 本 庁 受 付	※ 許 可
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	第 号	第 号	第 号

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては，申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は，その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は，記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。



開発区域内における建築物の新築，改築若しくは用途の変更  
又は特定工作物の新設許可通知書

副		
※ 許可 通知 欄	<p>都市計画法第42条第1項ただし書の規定により，次のとおり</p> <p>(建築物) (特定工作物) の (新築) (改築) (用途の変更) (新設) を許可します。</p> <p>許可番号                      第                      号 許可年月日                    年                    月                    日</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
1	申請者の住所及び氏名	
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名	
3	開発許可の年月日及び番号	年    月    日                    第                    号
4	建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積	
5	検査済証の交付年月日及び番号	年    月    日                    第                    号
6	開発許可に係る予定建築物等の用途	
7	新築，改築若しくは用途の変更後の建築物の用途又は特定工作物の用途	
8	その他必要な事項	
※	許可条件	

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては，申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は，その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は，記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

別記様式第九（第三十四条関係）

建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は  
第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により， （建築物） 第一種特定工作物 の		※ 手数料欄
（新築） 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。		
年 月 日 殿 許可申請者住所 氏名		
1	建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積	
2	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は，記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は  
第一種特定工作物の新設許可通知書

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第43条第1項の規定により、次のとおり（建築物）の （新築） （改築） （用途の変更） （新設） を許可します。  許可番号 第 年 月 日 号 許可年月日	
1	申請者の住所及び氏名	
2	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積	
3	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
4	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
5	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
6	その他必要な事項	
※	許可条件	印

- 備考
- 1 申請者が法人である場合においては、申請者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

正	都市計画法第45条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を受けたいから、次のとおり申請します。 年 月 日 殿 申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
1	開発許可を受けた者の住所及び 氏名		
2	承継に係る開発許可の年月日及び 番号	年 月 日 第 号	
3	承継に係る開発区域に含まれる 地域の名称		
4	権 原 取 得 の 原 因		
※	総 合 県 民 局 受付 東 部 県 土 整 備 局	※ 本 庁 受 付	※ 承 認
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合には、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開発許可に基づく地位の承継承認通知書

副		
※承認通知欄	都市計画法第45条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位の承継を承認します。  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>承認番号</span> <span>第</span> <span>号</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>承認年月日</span> <span>年</span> <span>月</span> <span>日</span> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span> </div>	
1	申請者の住所及び氏名	
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名	
3	承継に係る開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
4	承継に係る開発区域に含まれる地域の名称	
5	権原取得の原因	

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合には、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開発登録簿写し交付請求書

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を請求します。 年 月 日 殿 請求者 住所 氏名		※ 手数料欄	
1 開発許可を受けた者の住所及び氏名			
2 開 発 許 可 番 号		第 号	
3 開 発 許 可 年 月 日		年 月 日	
4 開発区域に含まれる地域の名称			
5 交付を受けようとする枚数			
※ 総合県民局 受付 東部県土整備局	※ 本 庁 受 付	※ 交 付	
年 月 日	年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	第 号	

- 備考 1 請求者又は開発許可を受けた者が法人である場合には、請求者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開 発 許 可 証 明 願

正	<p>都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第29条の規定による開発許可を受けていることを証明して下さいようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">願出者住所 氏名</p>		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1	開発許可申請者の住所及び氏名	
	2	開発区域に含まれる地域の名称	
	3	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	4	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	5	工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	
	6	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	8	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	9	法第34条の該当号及び該当する理由	
	10	そ の 他 必 要 な 事 項	
11	開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
12	開発許可に附された条件		
※	総合県民局 受付 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 開 発 許 可 証 明 書

副		
※ 証 明 欄	<p>都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第29条の規定による開発許可を受けていることを証明します。</p> <p>証明番号                      第                      号  証明年月日                      年                      月                      日</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
開 発 行 為 の 概 要	1	開発許可申請者の住所及び氏名
	2	開発区域に含まれる地域の名称
	3	開 発 区 域 の 面 積 <span style="float: right;">平方メートル</span>
	4	予 定 建 築 物 等 の 用 途
	5	工事施行者の住所及び氏名
	6	工 事 着 手 予 定 年 月 日 <span style="float: right;">年                      月                      日</span>
	7	工 事 完 了 予 定 年 月 日 <span style="float: right;">年                      月                      日</span>
	8	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別
	9	法第34条の該当号及び該当する理由
	10	そ の 他 必 要 な 事 項
11	開発許可の年月日及び番号	年                      月                      日                      第                      号
12	開発許可に附された条件	



**工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認証明願**

正		
次のとおり都市計画法第37条第1号の規定による建築物の建築又は特定工作物の建設の承認を受けていることを証明して下さいようお願いいたします。 年 月 日 殿 願出者住所 氏名		※ 手数料欄
1	承認を受けた者の住所及び氏名	
2	承認の年月日及び番号	年 月 日 第 号
3	建築物を建築し、又は特定工作物を建設しようとする地域の名称	
4	開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
5	開発許可を受けた者の住所及び氏名	
6	開 発 工 事 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
7	許可を受けた建築物又は特定工作物の用途	
8	許可を受けた建築物又は特定工作物の構造及び規模	造 階建 延べ面積 平方メートル
9	建築又は建設工事着手予定年月日	年 月 日
10	早期着工を必要とする理由	
11	その 他 必 要 な 事 項	
※	総合県民局 受付 東部県土整備局	※ 証 明
		※ 備 考
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認証明書

副		
※ 証 明 欄	<p>次のとおり都市計画法第37条第1号の規定による建築物の建築又は特定工作物の建設の承認を受けていることを証明します。</p> <p style="text-align: center;">             証 明 番 号                      第                      号              証 明 年 月 日                      年    月    日           </p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">印</p>	
1	承認を受けた者の住所及び氏名	
2	承認の年月日及び番号	年    月    日    第                      号
3	建築物を建築し、又は特定工作物を建設しようとする地域の名称	
4	開発許可の年月日及び番号	年    月    日    第                      号
5	開発許可を受けた者の住所及び氏名	
6	開 発 工 事 の 期 間	年    月    日 から                      年    月    日 まで
7	許可を受けた建築物又は特定工作物の用途	
8	許可を受けた建築物又は特定工作物の構造及び規模	造    階建    延べ面積    平方メートル
9	建築又は建設工事着手予定年月日	年    月    日
10	早期着工を必要とする理由	
11	その 他 必 要 な 事 項	

## 建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可証明願

正	都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第41条第2項ただし書の規定による建築物の建築の許可を受けていることを証明して下さるようお願いいたします。 年 月 日 殿 願出者 住所 氏名				※ 手数料欄	
建築許可を受けた者の住所及び氏名						
建築許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた者の住所及び氏名						
開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号				
開発区域に含まれる地域の名称						
開発許可に附された条件						
特例許可の申請事項						
建築物の概要	主要用途		工事種別			
			申請部分	申請以外の部分	合計	
	敷地面積					
	建築面積					
	延べ面積					
	構造	軸組	高さ	最高の軒の高さ	地域地区名	
		外壁		最高の高さ		
	造	屋根	設備	種類及び規模	%	
	その他必要な事項					
許可に附された条件						
※ 総合県民局 受付 東部県土整備局		※ 証 明		※ 備 考		
年 月 日 第 号		年 月 日 第 号				

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可証明書

副				
※	都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第41条第2項ただし書の規定による建築物の建築の許可を受けていることを証明します。			
証明欄	証明番号	第	号	
	証明年月日	年	月	日
				印
建築許可を受けた者の住所及び氏名				
建築許可の年月日及び番号		年	月	日 第 号
開発許可を受けた者の住所及び氏名				
開発許可の年月日及び番号		年	月	日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称				
開発許可に附された条件				
特例許可の申請事項				
建築物の概要	主要用途		工事種別	
	敷地面積		申請部分	申請以外の部分
	建築面積			合計
	延べ面積			
	構造	軸組	高さ	最高の軒の高さ
外壁		最高の高さ		建築面積の敷地面積に対する割合
屋根		設備	種類及び規模	%
その他必要な事項				
許可に附された条件				

開発区域内における建築物の新築、  
改築又は用途の変更許可証明願

正	都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第 第42条第1項ただし書の規定による (建築物) の (新築) (改築) (用途の変更) (新設) (特定工作物) の の許可を受けていることを証明して下さい。		※ 手数料欄
	年 月 日  殿  願出者住所 氏名		
1	建築許可を受けた者の住所及び氏名		
2	建築許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
3	許可を受けた建築物又は特定工作物の用途		
4	開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
5	検査済証の交付年月日及び番号	年 月 日 第 号	
6	開発許可を受けた者の住所及び氏名		
7	開発区域に含まれる地域の名称		
8	開発許可に係る予定建築物等の用途		
9	その他必要な事項		
10	許可に附された条件		
	※ 総合県民局 受付 ※ 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	

備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開発区域内における建築物の新築,  
改築又は用途の変更許可証明書

副		
※ 証 明 欄	<p>都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第42条第1項 ただし書の規定による〔建築物〕の〔新築〕の許可を受けていること 〔特定工作物〕の〔改築〕の許可を受けていること 〔用途の変更〕の許可を受けていること 〔新設〕の許可を受けていること を証明します。</p> <p>証明番号                      第                      号 証明年月日                      年                      月                      日</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
1	建築許可を受けた者の住所 及び氏名	
2	建築許可の年月日及び番号	年    月    日    第                      号
3	許可を受けた建築物又は特 定工作物の用途	
4	開発許可の年月日及び番号	年    月    日    第                      号
5	検査済証の交付年月日及び 番号	年    月    日    第                      号
6	開発許可を受けた者の住所 及び氏名	
7	開発区域に含まれる地域の 名称	
8	開発許可に係る予定建築物 等の用途	
9	その他必要な事項	
10	許可に附された条件	

建築物の新築，改築又は用途の変更許可証明願

正	都市計画法施行規則第60条の規定により，次のとおり都市計画法第43条第1項の規定による（建築物）の（新築）の許可を受けていることを証明して下さい。		※ 手数料欄
	年 月 日 殿 願出者住所 氏名		
1	建築許可を受けた者の住所及び氏名		
2	建築許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
3	建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積		
4	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
5	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
6	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
7	その他必要な事項		
8	許可に附された条件		
※	総合県民局 受付 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 願出者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 ※印のある欄は，記載しないこと。

建築物の新築，改築又は用途の変更許可証明書

副		
※ 証 明 欄	<p>都市計画法施行規則第60条の規定により，次のとおり都市計画法第43条第1項の規定による（建築物）の（新築 改築 用途の変更 新設）の許可を受けていることを証明します。</p> <p>証明番号                      第                      号          証明年月日                      年                      月                      日</p> <p style="text-align: right;">印</p>	
1	建築許可を受けた者の住所及び氏名	
2	建築許可の年月日及び番号	年    月    日    第    号
3	建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積	
4	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
5	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
6	建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
7	その他必要な事項	
8	許可に附された条件	



## 既存宅地確認証明願

正	<p>都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり改正前の都市計画法第43条第1項第6号ロの規定による既存宅地の確認を受けていることを証明して下さるようお願い出ます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">願出者住所 氏名</p>			※ 手数料欄
1 確認を受けた者の住所及び氏名				
2 確認を受けた土地の所在・地番 ・地目及び面積		地目		
		面積		
3 既存宅地の確認年月日及び番号	年 月 日 第 号			
4 その他必要な事項				
総合県民局 ※ 受付 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考		
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号			

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

既存宅地確認証明書

副			
※	都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり改正前の都市計画法第43条第1項第6号口の規定による既存宅地の確認を受けていることを証明します。		
証明欄	証明番号 証明年月日	第 号 年 月 日	印
1	確認を受けた者の住所及び氏名		
2	確認を受けた土地の所在・地番 ・地目及び面積	地目	
		面積	
3	既存宅地の確認年月日及び番号 年 月 日 第 号		
4	その他必要な事項		

## 都市計画法適合証明願

正	都市計画法施行規則第60条の規定により、次の建築物が都市計画法第29条第 項第 号の規定に適合していることの証明をお願いします。  年 月 日  殿  願出者住所 氏名		※ 手数料欄
1. 建築主住所氏名			
2. 建築の場所			
3. 敷地面積	平方メートル		
4. 建築面積	平方メートル		
5. 延べ面積	平方メートル		
6. 建築物の用途			
7. 建築物の構造			
8. その他必要な事項			
総合県民局 ※ 受付 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考	
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号		

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 次に掲げる図書を添付すること。  
 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図、断面図、その他知事が必要と認める書類

## 都市計画法適合証明書

副			
※	都市計画法施行規則第60条の規定により、次の建築物が都市計画法第29条第 項 第 号の規定に適合していることを証明します。		
証 明 書	証明番号 証明年月日	第 号 年 月 日	印
1. 建築主住所氏名			
2. 建築の場所			
3. 敷地面積	平方メートル		
4. 建築面積	平方メートル		
5. 延べ面積	平方メートル		
6. 建築物の用途			
7. 建築物の構造			
8. その他必要な事項			

## 都市計画法適合証明願

正	都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法第29条第 項の 開発許可が不要であることの証明をお願いします。		※ 手数料欄
年 月 日	殿		
願出者住所 氏名			
1. 建築主住所氏名			
2. 建築の場所			
3. 敷地面積	平方メートル		
4. 建築面積	平方メートル		
5. 延べ面積	平方メートル		
6. 建築物の用途			
7. 建築物の構造			
8. その他必要な事項			
総合県民局 ※ 受付 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考	
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号		

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 次に掲げる図書を添付すること。  
付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図、断面図、その他知事が必要と認める書類

## 都市計画法適合証明書

副		
※	都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法第29条第 項の開発許可が不要であることを証明します。	
証 明 書	証明番号	第 号
	証明年月日	年 月 日
		印
1. 建築主住所氏名		
2. 建築の場所		
3. 敷地面積	平方メートル	
4. 建築面積	平方メートル	
5. 延べ面積	平方メートル	
6. 建築物の用途		
7. 建築物の構造		
8. その他必要な事項		

# 自 己 申 告 書

平成      年      月      日

殿

申告者 住所

氏名

都市計画法第29条第1項第2号に適合していることについては、下記のとおり申告いたします。  
 なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

## 記

○建築物を必要とする理由（詳細に記入すること）

○建築物の建築主、建築場所、用途、規模

建築主住所	氏 名
建築の場所	地 積                      m <sup>2</sup>
建築の用途	建築面積                      m <sup>2</sup> 延べ面積                      m <sup>2</sup>

○農家世帯の構成及び農業従事状況

氏 名	続柄	性別	年齢	従事日数	職 業	備 考
		男・女	才	年間 日		
		男・女	才	年間 日		
		男・女	才	年間 日		
		男・女	才	年間 日		

備考 1 予定建築物の用途について政令で定める建築物の場合は、政令第20条を参照のこと。

注) 申告者の耕作証明書を添付のこと。

## 別記様式第二（第十六条関係）

## 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄
〇〇年 〇〇月 〇〇日		
東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿		
許可申請者 住所 徳島市〇〇町1丁目1番地		
氏名 徳島 太郎		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町1丁目7番1、7番2及び8番2
	2 開 発 区 域 の 面 積	3500.49 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	専用住宅（宅地分譲）
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	〇〇市〇〇町4番1 株式会社 〇〇建設 代表取締役 〇〇次郎
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日 許可日より10日以内
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日 着手後3ヶ月
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	徳島県生活環境保全条例第62条の許可申請中 都市計画法施行細則別表第一の2第3項第2号
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。



## 開発区域に含まれる地域の一覧表

地名	地番	地目	面積 (公簿)	所有者	権利者関係	備考
〇〇市〇〇町1丁目	7番1	田	1,500	徳島太郎	なし	
〇〇市〇〇町1丁目	7番2	田	1,550	徳島太郎	なし	
〇〇市〇〇町1丁目	8番2	宅地	450.12	徳島太郎	なし	
合計		3筆	3,500.12			
地目区分	宅地	農地	山林	里道 水路等 公有地	その他	合計
実測面積	450.12	3,050.37				3,500.49

- 注意
- 1 この一覧表は、申請書の次のページにとじてください。
  - 2 実測面積の計算は、小数点第二位まで算出してください。
  - 3 筆数の多い場合は、上記様式で一覧表を作成してください。

## 管理予定者との協議経過書

開発区域の名称		〇〇市〇〇町1丁目7番1, 7番2及び8番2			
公共施設	種別	幅員	延長	面積	その他
	道路	6.00m	55.00m	339.00 m <sup>2</sup>	
協議項目	協議内容		協議結果(条件)		
設計	別紙計画図参照		別紙計画図のとおり		
管理方法	〇〇市		〇〇市		
土地の帰属	〇〇市		〇〇市		
費用の負担	申請者		申請者		
その他					
協議年月日  〇〇年〇〇月〇〇日		開発行為申請者住所 氏名(代理人)	徳島市〇〇町1丁目1番地 徳島 太郎		
		協議指導者住所氏名 (管理予定者)	〇〇市〇〇町1丁目1番地 〇〇市長 〇〇 〇〇		

## 公共施設に関する同意，協議書

都市計画法第32条の規定により，次のとおり公共施設について同意を得，かつ，協議が整いました。

〇〇年 〇月 〇日

東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿

開発許可申請者 住 所 徳島市〇〇町1丁目1番地  
氏 名 徳島太郎

## 1 新たに設置される公共施設

種類	番号	概要			協議年月日	管理者	用地の 帰属	摘要
		幅員 寸法	延長	面積				
道路	1	6 m	50 m	309 m <sup>2</sup>	〇年〇月〇日	〇〇市	〇〇市	
緑地	1			150 m <sup>2</sup>	〇年〇月〇日	〇〇市	〇〇市	

2 法第32条第1項の規定が適用される開発行為に関係がある公共施設								
種類	番号	概要			同意年月日	管理者	用地の 帰属	摘要
		幅員 寸法	延長	面積				
県道	1	8 m	55 m	m <sup>2</sup>	○年○月○日	徳島県	徳島県	
市道	1	6 m	33 m	m <sup>2</sup>	○年○月○日	〇〇市	〇〇市	
水路	1	1 m	22 m		○年○月○日	〇〇市	〇〇市	
3 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設								
種類	番号	概要			同意年月日	管理者	用地の 帰属	摘要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m <sup>2</sup>	年 月 日			
備 考								
<p>1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。</p> <p>2 一の公共施設用地が二以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨記載し、当該帰属の状況を示す図面その他の資料を添付すること。</p> <p>3 「概要」欄には、広場・公園・緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみを、下水管については、寸法及び延長のみを記載すること。</p> <p>4 「法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設」の「概要」欄には、当該公共施設に代えて新たに設置される公共施設の番号を記載すること。</p> <p>5 敷地の所有者が二以上の場合は「摘要」欄にその旨を記載し、図面その他の資料で区分を明示すること。</p> <p>6 公共施設の管理者の同意書及び協議書を添付すること。</p>								

別記様式第三（第十六条関係）

## 資 金 計 画 書

## 1 収 支 計 画

（単位 千円）

	科 目	金 額
収    入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	224,000
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	156,840
	計	380,840
支         出	用 地 費	100,000
	工 事 費	46,950
	整 地 工 事 費	9,650
	道 路 工 事 費	2,490
	排 水 施 設 工 事 費	10,310
	給 水 施 設 工 事 費	1,900
	擁 壁 工 事 費	22,600
	附 帯 工 事 費	7,190
	事 務 費	2,700
	借 入 金 利 息	0
	計	156,840

2 年度別資金計画

(単位 千円)

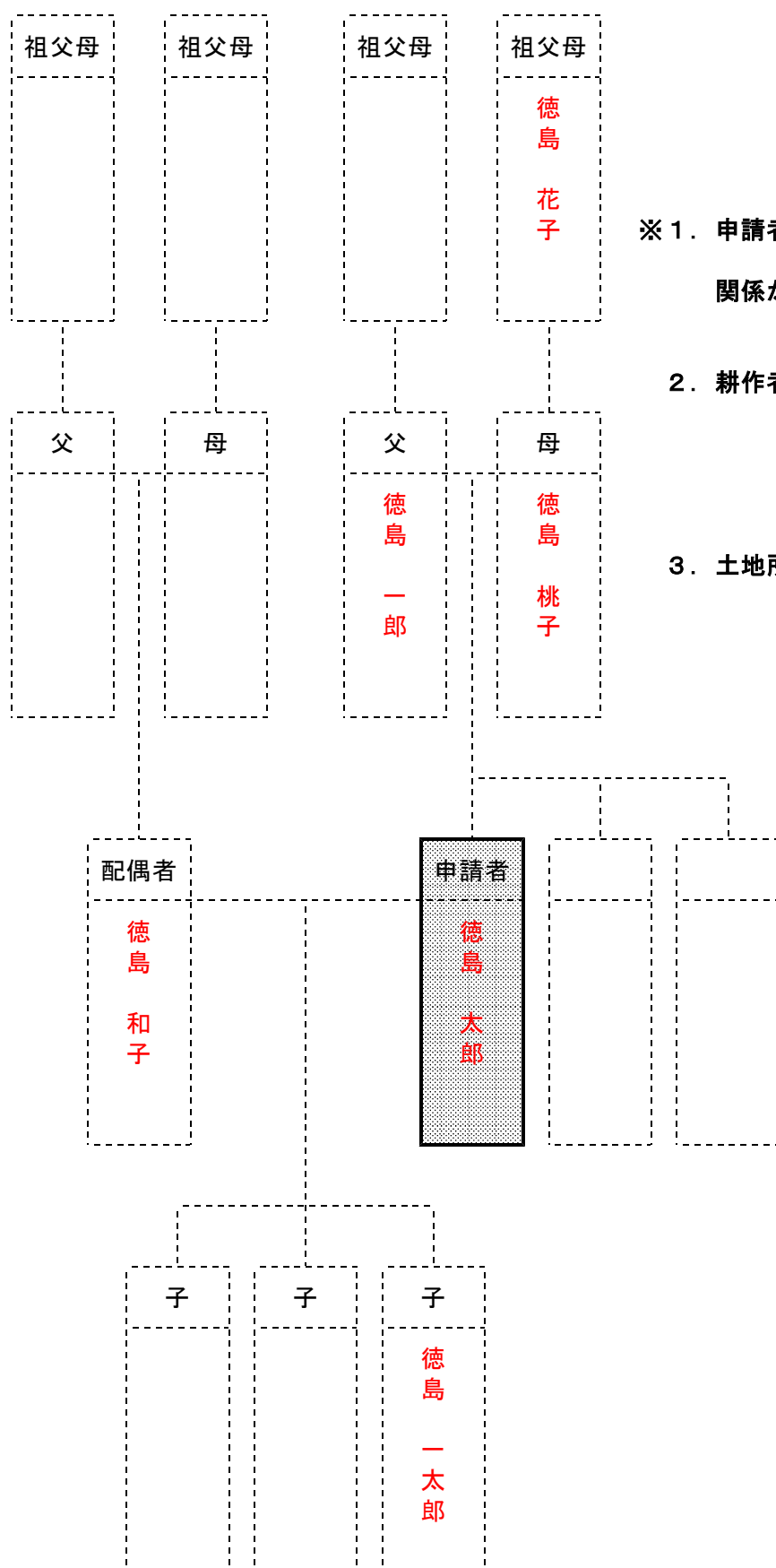
科 目		年 度		年 度	計
		〇〇年度	〇〇年度		
支       出	事 業 費				
	用 地 費	100,000	0		100,000
	工 事 費	46,950	0		46,950
	附 帯 工 事 費	7,190	0		7,190
	事 務 費	1,700	1,000		2,700
	借 入 金 利 息	0	0		0
	借 入 償 還 金	0	0		0
	計	155,840	1,000		156,840
收       入	自 己 資 金	155,840	1,000		156,840
	借 入 金	0	0		0
	処 分 収 入				
	宅 地 処 分 収 入	89,600	134,400		224,000
	補 助 負 担 金	0	0		0
	計	245,440	135,400		380,840
借 入 金 の 借 入 先					

## 世帯分離理由書

申請者	ふりがな	とくしま	たろう	生年月日	○年 ○月 ○日生 (年齢満○ 歳)			
	氏名	徳島	太郎					
	住所	〇〇市〇〇町1丁目2-1-301号室						
	勤務先名称・所在地 (県外の場合のみ記入)							
	現在の住居の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 持ち家なし		1 親と同居 2 借家(アパート・マンション等) 3 <input checked="" type="checkbox"/> 社宅 4 その他( )				
		<input type="checkbox"/> 持ち家あり		一戸建て・マンション等				
	現在同居している家族	1 <input checked="" type="checkbox"/> 本人	2 夫	3 <input checked="" type="checkbox"/> 妻	4 <input checked="" type="checkbox"/> 子( 1人)			合計
	5 父	6 母	7 義父	8 義母				
	9 祖父	10 祖母	11 その他( )					
耕作者からの続柄	1 <input checked="" type="checkbox"/> 子	2 兄弟	3 孫	4 その他( )				
土地所有者からの続柄	1 子	2 兄弟	3 <input checked="" type="checkbox"/> 孫	4 その他( )				
耕作者	耕作者氏名	徳島	一郎					
	住所	〇〇市〇〇町〇〇1番地1			<input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外			
	耕作面積	1500 m <sup>2</sup>						
世帯分離する土地	開発(建築)する区域に含まれる地域の名称 (地名・地番)	〇〇市〇〇町〇〇3番地1						
	地目	1 <input checked="" type="checkbox"/> 田 2 畑 (農地法による農地転用許可( <input checked="" type="checkbox"/> 未・済)) 3 その他( )						
	土地所有者氏名	徳島	花子	大正昭和平成 40年 5月 1日取得 原因( <input checked="" type="checkbox"/> 相続・売買・( ) )				
	面積	(実測) 444.12 m <sup>2</sup>		(公簿) 430 m <sup>2</sup>				
	耕作者の住居からの距離	(開発区域まで直線距離で) 950 m						
	予定建築物の概要 用途・構造・階数 延べ面積	用途	専用住宅	構造	1 <input checked="" type="checkbox"/> 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 その他( )	延床面積	1階 100 m <sup>2</sup> 2階 50 m <sup>2</sup> 3階 合計 150 m <sup>2</sup>	
世帯分離する理由(具体的に記入) 子供が大きくなり、社宅では手狭になったため								
備考(耕作者の住居から1km以内に世帯分離出来ない場合、また、市街化区域等に耕作者が土地を所有するが、その土地に世帯分離できない場合等はその理由等を記入)								

- ※ 1 家族図を添付すること。  
2 耕作者の固定資産税評価証明書を添付すること。(耕作者が市街化調整区域在住の場合不要)

## 家 族 図



※ 1. 申請者と耕作者及び土地所有者との関係がわかるものとしてください。

2. 耕作者は誰ですか？

( 徳島一郎 )

3. 土地所有者は誰ですか？

( 徳島花子 )



## 様式第6号（第7条関係）

## 工 事 着 手 届 出 書

<p>都市計画法施行条例第3条の規定により、次のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: right;">〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p>東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿</p> <p style="text-align: center;">届出者 住 所 徳島市万代町1丁目1番地 氏 名 徳島 太郎</p>	
1 許可の年月日及び番号	〇〇年〇〇月〇〇日〇〇第〇〇号
2 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町〇丁目〇番
3 工事着手年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
4 工事施行者の住所及び氏名	〇〇市〇〇町4番1 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇次郎
5 現場管理者の住所及び氏名	〇〇市〇〇町4番1 〇〇一郎
6 その他必要な事項	
<p style="text-align: center;">総 合 県 民 局</p> <p>※ 東 部 県 土 整 備 局</p> <p style="text-align: right;">受 付</p>	<p style="text-align: center;">※ 本 庁 受 付</p>

- 備考 1 届出者又は工事施行者が法人である場合においては、届出者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

様式第7号（第8条関係）

## 開発行為変更許可申請書

正	都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 ○○年 ○○月 ○○日 東部県土整備局長 ○○ ○○ 殿 許可申請者 住所 徳島市○○町1丁目1番地 氏名 徳島 太郎		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	○○市○○町1丁目7番1, 7番2, 8番2及び8番3 (○○市○○町1丁目7番1, 8番2及び8番3)	
	2 開発区域の面積	3,815.12 平方メートル (3,300.00 平方メートル)	
	3 予定建築物等の用途	専用住宅（宅地分譲）	
	4 工事施行者の住所及び氏名	○○市○○町4番1 株式会社 ○○建設 代表取締役 ○○次郎	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの	
	6 法第34条の該当する号及び該当する理由		
	7 その他の必要な事項	農転申請中	
開発許可の許可年月日及び番号	○○年○○月○○日 ○○第○○○○号		
変更の理由	開発区域の面積増		
※ 受付番号	年 月 日 第 号		
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号		

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、許可申請者又は工事施行者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要（その他の必要な事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 別記様式第四（第二十九条関係）

## 工 事 完 了 届 出 書

〇〇年〇〇月〇〇日

東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿

届出者 住 所 徳島市万代町1丁目1番地  
氏 名 徳島 太郎

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事、（許可番号 平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇第〇〇号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

## 記

- 1 工事完了年月日 〇〇年〇〇月〇〇日
- 2 工事を完了した開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称 〇〇市〇〇町1丁目7番1, 7番2, 8番2

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないこと。